自　己　評　価　報　告　書

平成 28 年 5 月 1 日現在

修成建設専門学校

平成 28 年 8 月 1 日

目　次

１．学校の理念、教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．本年度の重点目標と達成するための計画・方法 ・・・4

３．評 価 基 準 項 目 別 取 組 状 況

基準１　教育理念・目的・育成人材像等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

基準２　学校運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

基準３　教育活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

建築学科第一本科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

建築 CG デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

空間デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

住環境リノベーション学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

建築学科第二本科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

建築デュアルシステム科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

土木工学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

建設エンジニア学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

ガーデンデザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

専科 ２級建築士科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

基準４　学修成果

建築学科第一本科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

建築 CG デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

空間デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

住環境リノベーション学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

建築学科第二本科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

建築デュアルシステム科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

土木工学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

建設エンジニア学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

ガーデンデザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

専科 ２級建築士科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

基準５　学生支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

基準６　教育環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

基準７　学生の募集と受け入れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

基準８　財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

基準９　法令等の遵守 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50

基準１０　社会貢献・国際交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

１．学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
1.教育の理念。目的等 本校の校名「修成」は、古事記・国生み神話の「修理固成（しゅうりこせい)」から創案されたものである。 古事記は、国土創造の神話が述べられているが、その中で、この「修理固成」は「漂っている国土を有るべき姿に整え(修理)し、固め成せ」という意味で使われている。本校の創設者である国学者・木下寅吉先生が、この意味に「国土建設に奉仕する精神」を込め、「修成」という名をつけられた。 本校は、「国土建設に貢献する有能な建設技術者を養成する」ことを理念に、1910 年（明治 43 年）の創立以来、建設業界に有能な人材を輩出してきました。時代の流れとともに設置学科を変え、教育課程を改新してきましたが、この理念は今も変わらず「修成」の基本となっている。	**1.教育目標** 本校は、1910 年（明治 43 年）の創設以来「学生一人ひとりを見つめ、一人ひとりの将来を考える学校」という方針のもと、教育と真摯に向き合い技術者の養成に努めてきた。創立から 100 年以上が過ぎた今では、3 万 5 千名以上の卒業生を輩出し、優れた技術者を育てる教育機関として建設業界を中心に広く知られている。これはひとえに、卒業生たち一人ひとりが社会で活躍し、日夜ものづくりと向き合う中で、積み上げてきた実績と信頼によるものだと考える。 このような卒業生たちと築いてきた誇るべき伝統・歴史を守り続けるためにも、現状に満足してはいけない。変革を恐れずに前進し続けなければならない。修成はこれからの 100 年に向けて、絶えず変化する時代の流れ、技術の進歩に対応し、変革を恐れずに新たな試みに挑戦しながら学生たちとともに、卒業生たちとともに新たな歴史を刻んでいきたい。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司

２．本年度の重点目標と達成するための計画・方法

平成 27 年度重点目標	達成するための計画・方法
1.基本方針 「すべては、学生一人ひとりの未来のために」を本質とし、学生たち一人ひとりと向き合った教育を基本方針としている。そのために「人材育成」と「専門教育」の二つの面からアプローチし、教育を行っている。 人材育成は、一人ひとりの個性を伸長し、みずから道を切り拓いていく自立心の育成と、一方で協働して問題を解決する強調心を育成することで、この両端の個性の共存は、優れた社会人・企業人としての根幹を成すものである。 また、専門教育は、ものづくりの面白さを体得することである。自由で想像力溢れた建築物を創造する楽しさ、道路や都市インフラなど社会基盤施設を建設する誇り、生きた植物を素材として造園や都市の緑化を推進する喜び、それらを感じ取る基礎となるのが専門技術教育である。 **2.重点目標** 基本方針から以下の目標を立て技術者育成に取り組む。 ① 社会性豊かな人間を育成する。 ② 個性を伸ばすきめ細かな教育の実現 ③ 建設業界を支える自立した実務型技術者の育成 ④ 国際社会で活躍できる人材育成	基本方針をもとに目標を達成するため、以下の計画により進める。 (1) 社会性豊かな人間育成 ① クラス担任制 ② 基礎数学講座の開講 ③ 建設ビジネス学の内容充実 ④ 富士教育訓練センター研修などの学外研修 ⑤ 学生相談室の充実 (2) 個性を伸ばすきめ細かな教育 ① 学生行事の充実（新入生歓迎会、体育大会、修成祭、海外研修） ② Gatun クラブの充実 ③ 学内設計競技会 ④ 各種資格試験講習会と資格助成金制度 ⑤ 教育環境の充実 (3) 実務型技術者の育成 ① インターンシップの充実 ② 地域社会と共に発展していけるカリキュラム、課外活動の検討 ③ 同窓会組織である修友会との連携強化 ④ 教員の資質向上を目的とした各種研修会の実施 (4) 国際社会で活躍できる人材育成 ① 海外研修の実施 ② 海外の教育機関や日本国内にある日本語教育学校との教育連携

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司

３．評価基準項目別取組状況
基準１　　教育理念・目的・育成人材像

■点検中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
		1-1-2	学校における職業教育の特色は何か
		1-1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
		1-1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について基準を満足している。 **1-1　理念・目的・育成人材像** 本校は「国土建設に奉仕する精神」すなわち「国土建設に貢献する有能な建築および土木・造園の技術者を養成する」ことを理念に、建設業界が求める人材を輩出することを目的としている。 その育成人材像は、以下に示すとおりである。 ① 社会性豊かな人間を育成する。 ② 個性を伸ばすきめ細かな教育の実現。 ③ 建設業界を支える自立した実務型技術者の育成。 ④ 国際社会で活躍できる人材育成	**1-1　理念・目的・育成人材像** 平成 28 年度から、建学の精神・教育理念から、より目指すべき理想の卒業生像を明確化していくために、学内で共通言語化を行なった。それにより、以下のようなスタンス(姿勢)・スキル(能力)を有する人材を世に輩出していくことを使命とする。 ① 社会基盤をつくる技術者としての、誇りと責任感を持った人 ② 最新の技術・知識を探求し、学び続ける姿勢を持った人 ③ 多様な意見に耳を傾け、自らの考えを伝え、他者と共同できる人 ④ 経験で培われた実践の力を応用し、進化続けようとする人 ⑤ 未来を創造し、安全・安心、そして感動を与えられる技術と知識を持った人	**1-1　理念・目的・育成人材像** あらためて、教職員の全体研修会で、建学の精神・教育理念・方針の共有を行なった。経営者層のみ、理解・認識するのではなく、学内共通言語として意識統一を図っている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司

基準２　　学校運営

■点検中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか
2-3	事業計画	2-3-1	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
2-4	運営組織	2-4-1	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	人事、給与に関する規程等は整備されているか
2-6	意思決定システム	2-6-1	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7	コンプライアンス体制	2-7-1	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
2-8	情報公開	2-8-1	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
2-9	情報システム	2-9-1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学校運営は、全ての点検小項目について基準を満足している。 **1.運営方針** 建学の精神、教育理念に基づき、建設業界が求める・活躍できる人材を養成・輩出していくことを使命とし、今後も継続的・安定的な教育環境地盤を固める必要がある。 **2.事業計画** 毎年度、事業計画を策定し、評議委員会・理事会の承認を得ている。 **3.運営組織** 「管理運営規程」に沿って明確化しており機能している。その中で今後より学校運営をスピード感もって円滑に行うにあたり、細分化が必要だと感じる。 **4.人事・給与制度** 規程は、整備されている。人事考課は、前年の課題事項をふまえて、個人評価シートをもとに個人面談を実施している。	**1.運営方針** 学生募集だけでなく、更なる「教育の質」向上を行なっていく。 具体的に『教育の見える化』をキーワードに、学内外に本校が行っている教育を広く深く共有・認知できる取組みを行なっていく。 **2.事業計画** 平成 22 年度に策定した中期計画「学生増強 5 ヵ年計画」が平成 27 年度で終了する。次期中期計画として平成 32 年度を目処とした「創立 110 周年　新たなる飛躍にむけて」を策定した。 **3.運営組織** 建築系の各学科の特色をより引き出していくために、平成 28 年度より統括科長を廃止する。 **4.人事・給与制度** 規程は、「就業規則・諸規定」により明確化している。	**1.運営方針** 教職員による情報のリレーションを工夫・改善していくことで、学内での情報共有を強固にする。また学外への情報発信は、Web サイトでの掲載、プレスリリースを積極的に行っていく。 **2.事業計画** 平成 28 年度事業計画は、3 月評議委員会・理事会の承認を得て、教職員にむけて事業説明会を実施した。 **3.運営組織** 平成 28 年度 4 月より新組織体制をスタート。 **4.人事・給与制度** 人事考課について、教員は引き続き学生による授業評価アンケートも参考とする。

5.意思決定システム 科長・事務局長会を毎週開催し、日常業務の事項を協議するとともに、重要事項は、評議委員会・理事会の承認をもって決定するスキームが定着している。	5.意思決定システム 今後も継続して行なう。	5.意思決定システム
6.コンプライアンス体制 校長・事務局長・学生相談室長が中心となり、日々啓蒙活動を行なっている。	6.コンプライアンス体制 今後も継続して行なう。	6.コンプライアンス体制 各種外部セミナーにも積極的に参加している。
7.情報公開 「自己点検評価」「学校関係者評価」「教育課程編成委員会」「財務情報」の公開は、Web 上で行なっている。その他特筆すべき教育活動は、運営方針に沿って、適宜 Web サイトのブログやトピックスを活用して情報公開・発信を行なっている。	7.情報公開 今後も積極的に行なっていく。	7.情報公開 2015 年 5 月に Web サイトのリニューアルを行った。
8.情報システム 平成 27 年度は、進路・広報に関わるシステムの移行を行なった。これにより、利便性・情報活用の幅が広がった。次の課題は、学務システムを改修し、より業務効率を図っていきたい。	8.情報システム 学務システムは、平成 28 年度内で、教職員からのヒヤリングを行ない、改修を予定している。	8.情報システム

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	山下　裕貴

基準３　　教育活動（建築学科　第一本科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科第一本科の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 **1.目標の設定** 建築に対する興味や技術的関心、倫理観や向上心と自立心に支えられた建築技術者を育成するため、密接な企業連携を図る。また的確な卒業後の進路選定ができる環境を充実させ、ミスマッチのない進路決定を目指す。 **2.教育方法・評価** 講義をはじめ、材料実験・実習・設計演習・卒業設計、ワークショップなどのカリキュラム編成とする。また各種特別補講でフォローアップ対策、早期インターンシップ、オープンデスク等による企業連携を図り、進級ならびに卒業後の進路選定ができる環境を充実させ、ミスマッチのない進路決定を目指す。	**1.目標の設定** 今後も建築の設計・施工に必要な基礎知識を、時代に合わせ、社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換などにより、目標の整備を十分に行う。 **2.教育方法・評価** 各種特別補講の実施ならびに成果が定着してきた。引き続き対応できるようにしていきたい。 また、インターンシップ・オープンデスクの受入れ協力企業数は増えてきてはいるものの、より一層の開拓は、今後も進めていく。	**1.目標の設定** 専門教育だけでなく、卒業後の社会で活躍する人材となるための人材教育を今後もより強固にしていく必要がある。 **2.教育方法・評価** 目標を達成するため、下記の項目を実施している。 ① 基礎数学特別補講 ②（夏期・春期）インターンシップ、オープンデスク ③（夏期・春期）集中講義

3.資格試験 設計職希望は、福祉住環境コーディネーター、CAD トレース技能審査、カラーコーディネーターの資格取得を目標とする。また施工職希望は、2 級建築施工管理技士(学科)試験、CAD トレース技能審査の合格を目標とする。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導を行った。 **4.教職員** 教員確保では専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会やＢＩＭ講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会への参加も積極的に行っているが、高い教育水準を維持していくためには、引き続き教員確保・研修の強化は必要である。	**3.資格試験** 目標とする資格は、各対策講習会を開催している。 今後についても、受験者数・合格率向上のため適宜カリキュラムの内容や講習会の内容を検証していく必要がある。 **4.教職員** 平成 27 年度の教員採用は、通年採用を行なうことで、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。平成 28 年度においても同様に進めていく。また、関係団体・外部研修も積極的に参加していく。	**3.資格試験** 在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る二級建築士への対策もしっかり設けている。専科（2 級建築士科）への進学と後援会主催の学科・製図講習会である。 **4.教職員** 教員は実務者に加え、一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者、実務従事者を募集の主としている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	増田　和浩

基準３　　教育活動（建築 CG デザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築ＣＧデザイン学科の教育活動は、全ての点検小項目について基準を満足している。 **1.目標の設定** 「デザインに拘る」をキーワードに、建築家になるための基礎技術の習得を目的とする。という理念に基づき、建築の設計分野に求められている人材として、コンピューターによる表現やプレゼンテーションが自由にできることを柱とし、建築家になるための基礎知識の習得を目指す。 **2.教育方法・評価** 卒業後、二級建築士の取得、ならびに実務経験を踏まえた４年後に一級建築士を受験するための専門基礎の習得だけでなく、デザインを表現するアイテムとしての CAD、CG を中心に習得する。	**1.目標の設定** 今後も建築設計に必要な基礎知識を、時代に合わせ、社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換を元に目標の整備を十分に行う。 **2.教育方法・評価** ＣＡＤ・ＣＧだけでなく、今後ＢＩＭ（Revit）のカリキュラム充実を図ると同時に立体構成の理解度を高めるための図学に取り組む必要もある。	**1.目標の設定** 目標を達成するため、建築士資格と設計実務、またコンピューター技術の向上やプレゼンテーション力などバランスよく習得させている。 **2.教育方法・評価** ＣＡＤ・ＣＧ・ＢＩＭソフトの選定は、業界ニーズ・動向、互換性をふまえて、カリキュラムを編成していく。また、学生に応えられるように講習会・特別講座も実施している。 ＜平成 27 年度実施　特別講座＞ ・ポートフォリオ講座 ・デジタルアーキテクチャー講座 ・卒業生講演＆座談会

3.資格試験 　在籍２年間にＣＡＤトレース技能審査の取得に留まらず、福祉住環境コーディネーター・カラーコーディネーターに加え建築ＣＡＤ検定・ＣＧ検定・パース検定の資格取得をも目標とする必要がある。 　また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 **4.教職員** 　教員確保では専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会やＢＩＭ講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会への参加も積極的に行っているが、高い教育水準を維持していくためには、引き続き教員確保・研修の強化は必要である。	**3.資格試験** 　ＣＡＤトレース技能審査が平成 29 年度をもって廃止されるがそれまでは継続的に取得対象としながらも新たに、建築ＣＡＤ検定も視野に入れ、ＣＧ検定・福祉住環境コーディネーター・パース検定・カラーコーディネーターの資格試験合格のため、今まで以上にカリキュラムの内容や講習会及び夏休みを利用した集中講義を充実する必要がある。 **4.教職員** 　パソコンソフトを扱う学科のため、最先端の知識は必要であるが、業界での普及状態などの見極めをした上で、学生にとって不利にならないよう、適切な判断をしていきたい。 ソフト自体も日進月歩であるため学外の講習会等にも積極的に参加し動向を注視しなければならない。	**3.資格試験** 　卒業後に取得する二級建築士の資格は、社会人になり経験を積みながら取得することもできるが、専科（二級建築士科）に進学し取得することも、選択肢の一つである。 **4.教職員** 　教員は実務者に加え、教育に対して情熱のある一級建築士資格取得者が望ましい。加えてＢＩＭについても積極的にスキルアップを目指す姿勢が必要である。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準３　　教育活動（空間デザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：空間デザイン学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 店舗などの商業空間をはじめとして、イベントスペース、ホール、住宅、さらには都市などにおいて、姿かたち、色彩、照明、インテリア等により豊かさと美しさを創造し、空間の目的を効果的に演出することができる人材育成のために必要な「考える力・つくる力・伝える力」の能力育成を目指す。 **2.教育方法・評価** 建築の基礎から空間構成を柱とし、建築設計、家具・装飾品、照明器具、リフォーム、リノベーションなど幅の広い知識とデザイン、表現力、プレゼンテーション能力を高めるため、理論、実習を実施し、デザイン・インテリア事務所へのインターンシップを実施していく。また、インテリア事務所、デザイン事務所の講師・企業との連携により、教育方法、評価内容の検討を実施していく必要がある。	**1.目標の設定** 今後も建物内外における新設・再生の両空間デザインに必要な幅広い基礎知識を、時代に合わせ社会のニーズに応えられるよう、企業・デザイナーとの連携により目標の整備を十分に行なう。 **2.教育方法・評価** インテリアだけでなく、建築設計・リノベーション・コンバージョンの知識を深め、実習により確認、インターンシップへと進路に合わせ、企業との連携を進めて行きたい。また学外のデザイナーとの接触機会を増やし将来の進路選定をより明確に具体化させていく。	**1.目標の設定** 空間構成の理解を高めるための演習・講義は当然のことながら出題内容が建築士試験の準備に充当できるインテリアプランナーへの全員のチャレンジを見据えた授業内容、実務に直結するパース検定等の資格取得講座をバランスよく習得させていく。 **2.教育方法・評価** カリキュラムにおける基礎知識基本演習を元とし、それらが実際の業界で今現在どのように活かされているのかを確認するために学外施設の活用や業界で活躍中のデザイナーとの接触機会を増やした実践的教育とする。内容は以下の通り。 ① 家具ワークショップ ② ウィンドウディスプレイワークショップ ③ 照明ワークショップ ④ 建築写真ワークショップ

3.資格試験 在籍 2 年間に、インテリアコーディネーター・商業施設士・カラーコーディネーターの資格を、卒業後は建築士を合格できる能力を目標とし、カリキュラムや集中講義で取り組んできたが今後は、インテリアプランナーおよびパース検定の資格取得を二年間の最低取得目標と捉えそこに商業施設士・カラーコーディネーターを上乗せしていく。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 **4.教職員** 引き続き、教員採用は、常時行なっていくが、空間デザインは商業空間・住空間・都市空間など幅広い分野と密接な関係にあるためより広い教養と創造力、建築家としての経験を併せ持つ人材が必要である。	**3.資格試験** インテリアプランナー・商業施設士・カラーコーディネーター・建築 CAD 等の資格試験検定試験合格のため、カリキュラムの内容・集中講義・講習会の充実など，毎年検討を行い最善な方法を開発していく必要がある。 **4.教職員** 時代の変化にも敏感に反応し新旧それぞれのデザインまたは融合、コンバージョンも含め教員自らのスキルアップを怠らないこと。技術講習等はもとより業界を超えた幅広い見識を積み重ね続ける必要がある。	**3.資格試験** 関連する資格が多いため、学生に合った資格を選択させる必要がある。また、卒業後に取得する二級建築士の資格は、社会人になり経験を積みながら取得することもできるが、専科（二級建築士科）に進学し取得することも、選択肢の一つとする。 **4.教職員** インテリアプランナー・インテリアコーディネーター・商業施設士・カラーコーディネーター・一級建築士など、資格取得者で幅広い見識を持つ者が望ましい。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準３　　教育活動（住環境リノベーション学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：住環境リノベーション学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 建築技術者としての倫理教育も十分取り入れ、現場における管理技術者を養成することに力を注ぎ、卒業後直ぐに現場管理業務に役立てられるような人材育成を目指す。 **2.教育方法・評価** 建設現場で必要な資格を厳選して、課程修了時には全て取得可能なカリキュラム編成となっている。目標資格として２級建築施工管理技士（学科）試験の100%合格を目指す。 平成28年度より新カリキュラムに変更するため、またクラス数を増やす計画があり、その検討も合わせて行った。 評価は授業態度・課題提出物・出席状況等により総合的に判断する。	**1.目標の設定** 平成28年度から新カリキュラムを導入する。 学科開設時より検討した内容をふまえ、より実習時間を増やした実践的なカリキュラムとなっているが、運用しながら検証が必要である。 **2.教育方法・評価** 新カリキュラム導入から、新たな実習授業を多く取り入れ、即戦力を意識した施工管理者を養成する。	**1.目標の設定** 卒業後直ぐに現場管理業務に役立てられるような人材育成を目指す。 **2.教育方法・評価** 実習授業を円滑に行なえるように、平成27年度５月から実習棟を開設した。

3.資格試験 2級建築施工管理技士(学科)試験合格を最優先とする。また、社会のニーズに対応すべき資格を厳選し、課程修了までに取得させている。 **4.教職員** 平成27年度内に、1名の教員を新規採用。引き続き施工担当教員の採用を継続していくが、要件として実務経験者で学生のために熱意を持って接することができる教員が必要だと考える。	**3.資格試験** 2級建築施工管理技士(学科)試験、100%合格を目指す。具体的な対策として、夏期休暇期間内に補講講座を継続して実施していく。 建築施工現場にて必要とされる資格で、在学中に取得できる資格の選定を確実にするため、業界との接点を多くする。 **4.教職員** 施工技術は、日進月歩で進歩している。教育に辺り、教員は日々最新の技術・情報を得るため外部との交流、研修に積極的に参加していく必要がある。	**3.資格試験** 在籍2年間で取得する資格は、以下のとおりである。 ① 丸のこ等取扱い安全衛生教育 ② クレーン5t未満（床上操作式等）特別教育 ③ ガス溶接技能講習 ④ 小型車両系建設機械特別教育 ⑤ 玉掛け技能講習 ⑥ 職長・安全衛生責任者安全衛生教育 ⑦ アーク溶接特別教育 ⑧ 足場の組立て特別教育 ⑨ 高所作業車運転技能講習 **4.教職員** 教員は実務者に加え、1級建築施工管理技士資格取得者とする。

最終更新日付	2016年8月1日	記載責任者	中島　良明

基準３　　教育活動（建築学科　第二本科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科第二本科の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 **1.目標の設定** 働きながらでも学べるように夜間講義を行なっている。教育目的は、実務に即応できる中堅建築技術者の養成であり、二級建築士の資格取得を目標に置いた学習を基礎に、実務に即した基礎理論の上に実務主体教育、基礎教育を徹底し、応用力・総合力・判断力・表現力を養う。 **2.教育方法・評価** 講義をはじめ、材料実験・実習・設計演習・卒業設計などのカリキュラム編成とする。また集中講義で資格対策講座を行い、限られた時間数を有益に活用し、成果を出している。また、希望者にはインターンシップによる企業連携を図り、進路選択の参考とする。	**1.目標の設定** 今後も建築の設計・施工に必要な基礎知識を時代に合わせ、社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換などを実施し、目標の整備を十分に行う。 **2.教育方法・評価** インターンシップの利用者は、昼間部に比べて少ない。要因として昼間働いている学生が大半なためである。今後そういった第二本科生でも利用しやすい１DAY や２DAY など比較的短期間のインターン制度を設けている企業の受入れも積極的に案内していきたい。	**1.目標の設定** 専門教育だけでなく、卒業後の社会で活躍する人材となるための人材教育を今後もより強固にしていく必要がある。 **2.教育方法・評価** 第二本科独自の学校と企業によるインターンシップ制度を検討し、単位取得による連携強化を図る。

3.資格試験 在籍２年間に、２級建築施工管理技士(学科)試験・ＣＡＤトレース技能審査・福祉住環境コーディネーター・宅地建物取引士の資格を合格できる能力を目標とする。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 **4.教職員** 教員確保では専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会やＢＩＭ講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会への参加も積極的に行っているが、高い教育水準を維持していくためには、引き続き教員確保・研修の強化は必要である。	**3.資格試験** 引き続き２級建築施工管理技士(学科)試験・福祉住環境コーディネーター・宅地建物取引士の資格試験合格を目標に、カリキュラム内容・直前講習会・集中講義を今以上に充実させ合格率の更なる向上を目指す。 **4.教職員** 平成 27 年度の教員採用は、通年採用を行なうことで、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。平成 28 年度においても同様に進めていく。また、関係団体・外部の研修も積極的に参加していく	**3.資格試験** 在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る二級建築士への対策もしっかり設けている。専科（2 級建築士科）への進学と後援会主催の学科・製図講習会である。 **4.教職員** 教員は実務者に加え、一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者、実務従事者を募集の主としている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	増田　和浩

基準３　　教育活動（建築デュアルシステム科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築デュアルシステム科の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 **1.目標の設定** 「働きながら学び、学びながら働く」という理念のもと、建築実務、新しい技術に即応できる中堅建築技術者の養成を教育目的とし「基礎理論・実務に即した理論の上に実務主体教育を行う」、「応用力・総合力・判断力・表現力の養成に重点を置く」という２つの教育方針に基づいた指導を行ない技術者の養成を目指す。 **2.教育方法・評価** 企業が求める能力の高度化、即戦力志向に対応するために学校での授業や実習に加えて、企業での「現場」実習を並行して行ない社会に出てすぐに役立つ実力をつけ自分の適性が的確に判断できるよう導いている。	**1.目標の設定** 学科理念の完遂のため安定就労を促進し、終業後は勉強に専念できるよう目標整備を十分行う。 **2.教育方法・評価** 実習を通して実務を学べる建築系企業を増やし、職種による選択肢をさらに増やしていく。	**1.目標の設定** 目標を達成するため、建築士・建築施工管理資格取得に必要な教科と実務をバランスよく習得させる必要がある。 **2.教育方法・評価** 目標を達成するため、企業との連携による職場実習・演習を実施している。

3.資格試験 在学２年間に、２級建築施工管理技士(学科)試験、ＣＡＤトレース技能審査・福祉住環境コーディネーター・宅地建物取引士の資格を合格できる能力を目標とする。卒業後は建築士を合格できる能力を目標とし、カリキュラムや直前講習会、集中講義で取り組んでいる。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 **4.教職員** 教員確保では専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会やＢＩＭ講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会への参加も積極的に行っているが、高い教育水準を維持していくためには、引き続き教員確保・研修の強化は必要である。	**3.資格試験** 引き続き２級建築施工管理技士(学科)試験・福祉住環境コーディネーター・宅地建物取引士の資格試験について、カリキュラム内容・直前講習会・集中講義を今以上に充実させ合格率の更なる向上を目指す。 **4.教職員** 平成 27 年度の教員採用は、通年採用を行なうことで、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。 平成 28 年度においても同様に進めていく。また、関係団体・外部の研修も積極的に参加していく。	**3.資格試験** 在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る二級建築士への対策もしっかり設けている。専科（2 級建築士科）への進学と後援会主催の学科・製図講習会である。 **4.教職員** 教員は実務者に加え、一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者、実務従事者を募集の主としている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	増田　和浩

基準３　　教育活動（土木工学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：土木工学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.目標の設定** 建設事業の管理業務全般について実務主体の専門技術教育を行い、企画、設計、計画、プレゼンテーション並びに現場環境等をいち早く把握し、さまざまな問題に対応できる現場管理者の養成を目指す。 **2.教育方法・評価** 本学科は、設計及び施工をバランスよく学習することができる。また、土木の分野は多種にわたるため、学内に設置されている教育課程編成委員会と連携して、業界が求めている人材育成に適正な教育方法を検討していきたい。 平成 27 年度より新カリキュラムで実験実習の時間を増加し、机上だけでなく、直接触れて学ぶ学習により、実技能力向上に務めた。 更に企業連携を強化し、現場見学会等の機会も多く実施した。	**1.目標の設定** 現在技術者不足から、様々な分野から求人を頂いており、今後も基礎知識を指導するだけでなく、時代に合わせ、社会のニーズに応えられるよう、目標の整備を十分に行う。 その中で、現場技術者だけではなく、発注者支援技術者の人材養成も視野に入れた検討を行っていきたい。 **2.教育方法・評価** 業界が求めるニーズに応える人材教育は必要であるが、学生の器量や気質などを適切に判断し、適切な業界を選定し教育指導する。 今後も積極的に企業と連携して現場見学会等を実施する。	**1.目標の設定** 土木技術者として、コミュニケーション能力を備え、設計、施工管理ができる人材育成を行う。 **2.教育方法・評価** 企業連携により、１週間の宿泊を伴う施工実習を実施し、技術者としての施工管理手法や技術者の倫理教育を行っている。また、平成 27 年度は、企業実習に在学生の 60%が参加した。 基礎学力向上のため入学前準備教育や基礎数学講座を実施した。

3.資格試験 現場管理者を養成する観点から2級土木施工管理技術検定(学科)試験の100%合格を目指す。また、安全管理に対する倫理観を身に付けるため、2年生全員に職長・安全衛生責任者教育を受講させ、修了証を取得した。 **4.教職員** 平成27年度は、元発注者側技術者を嘱託教員として迎えることができ、新たな視点から技術者育成ができた。また、現役の設計技術者を非常勤講師として迎えることができ、専門技術教育の強化を図ることができた。 現職の教員もスキルアップのための新人研修や中堅社員研修、CIM講習会・舗装施工管理技術講習に参加し、情報処理の教員が中級CADトレース技能審査にも合格し実務能力の向上に努めた。また、建設技術展などを通じて業界人との接点を多くするための機会を多くしていきたい。	**3.資格試験** 2級土木施工管理技術検定（学科）全員合格を目指す。 また、業界において、学生が在学中に取得できる資格をリサーチする必要がある。 **4.教職員** 目標達成のため、教職員の資質の向上を継続し、今後も積極的に研修会の参加、人材募集をしていく必要がある。 カリキュラムの変更に伴い、実習系の科目には補助教員の配置を検討する。	**3.資格試験** 社会のニーズに適合する資格を検討するが、実務経験を必要とする資格が多いのが現状である。 **4.教職員** 教員の増強、研修を継続して実施している。

最終更新日付	2016年8月1日	記載責任者	野瀬　孝男

基準３　　教育活動（建設エンジニア学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建設エンジニア学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.目標の設定** 土木分野の中でも施工に特化し、特に建設機械のオペレータとしての技能を習得し、さらに建設現場にて職長・安全衛生責任者等として建設事業の調査、設計、施工、監督・検査、維持管理という建設生産プロセスのうち「施工」の監督ができる人材育成する。また i-Construction の 3 つの柱のうち ICT 技術の全面的な活用ができる。すなわち、情報化施工に即応できる技術者の養成を目指す。 **2.教育方法・評価** 平成 27 年度より、新カリキュラムでは実験・実習時間の増加を図った。その成果は、2 年先でないと実証されないが、平成 27 年度については、適切であったと判断する。 キャタピラー教習所株式会社や西尾レントオール株式会社と教育提携し、情報化施工や取得ライセンスの選定など、業界が望む人材教育を行った。	**1.目標の設定** 建設業においては、全産業を大幅に上回るペースで高齢化が進展しており、将来にわたる若手技術者の確保・育成を進めたい。 **2.教育方法・評価** 業界が求めるニーズに応える即戦力となる人材教育は必要であるが、学生の技術や気質などを適切に判断し、適切な業界を選定し送り出す必要もある。	**1.目標の設定** 「施工」に注目して情報化施工に即応できる人材育成を行う。 **2.教育方法・評価** 企業連携により、情報化施工について、講義と実習を併用しながら確実に習得できるように実施している。 企業連携により、１週間の宿泊を伴う施工実習を実施し、技術者としての施工管理手法や技術者の倫理教育を行っている。 建設技術展の橋梁模型コンテストで入賞することができた。

3.資格試験 現場管理者として必要な資格（技能講習、特別教育ならびに安全衛生教育を厳選）を厳選し、学生指導を行っている。 平成 27 年度の取得資格は、以下のとおりである。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② フォークリフト（1ｔ未満）特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（5ｔ未満）運転技能講習 ⑨　車両系建設機械 （整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習 また、卒業後取得しなければならない 2 級土木施工管理技術検定試験学科試験は、全員合格を目指している。更に卒業後 2 年の実務経験で受験可能な建設機械施工技術検定合格の為の教育も行っている。	**3.資格試験** 2 級土木施工管理技術検定（学科）全員合格を目指す。 また、法改正などを鑑みて必要な資格を随時厳選する。 平成 28 年度は、フォークリフト（１ｔ未満）特別教育を足場の組み立て等特別教育に変更する。	**3.資格試験** 法改正などを鑑みて随時更新を行う。 社会のニーズに適合する資格を検討するが、実務経験を必要とする資格が多いのが現状である。 また、資格所得のための費用負担が大きいため、対費用効果も検討する必要がある。
4.教職員 資格取得の為、キャタピラー教習所株式会社と業務提携し、教育内容に応じた資格を有する教員を配置しているが、人材の確保は今後も必須課題である。 現職の教員にも各種技能講習の修了者もおり、今年度は中級 CAD トレース技能審査に情報処理の教員が合格し、実務能力の向上に努めた。 また、教員は西日本高速道路株式会社の茨木技研修センターや国土交通省の伊勢湾水理環境実験センターなどの見学、研修を行った。	**4.教職員** 目標達成のため、教職員の資質の向上は必要であり、今後も積極的に研修会に参加、人材募集をしていく必要がある。 カリキュラムの変更に伴い、実習系の科目には補助教員の配置を検討する。	**4.教職員** 教員研修を継続して実施している。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	野瀬　孝男

基準３　　教育活動（ガーデンデザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：ガーデンデザイン学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.目標の設定** 緑化造園分野において高い志のある学生を歓迎し、緑の景観形成を通じて「植物を護り増やし育てる」をキーワードに、民間企業や緑化事業を推進する自治体、また地元とも連携を図った実践教育を大きな柱とし、高度な「環境緑化技術」と「ものづくり」を体得すると共に、マナー教育及びコミュニケーション能力の習得に力を注ぎ、社会が求める技術力、行動力、即戦力を兼ね備えた造園技術者の養成を目指す。 **2.教育方法・評価** 「ものづくり」の計画から完成に至るまでの一連の工程を実務に即した流れで講義・演習・実習科目を順序立てて構成。相互関係を理解し、学ぶ意味と意欲につながる内容とし、授業に於いては常に学生に発言を求め学生同志の議論を促し PDCA サイクルを基本とした先進、改革、実学の教育がスムーズに、確実に実施できるようカリキュラムの見直しを行った。	**1.目標の設定** 日々業界ニーズを意識し、常にこれが最良と自負できるようカリキュラムの作成・見直しを怠らず、先進・改革・実学教育の更なる質の向上を目指す。 **2.教育方法・評価** 平成 28 年度度から新カリキュラムを施行する。 在校生が満足感・達成感を実感できる職業実践教育、楽しく面白い授業の継続と更なる創意工夫に努める。	**1.目標の設定** 地域社会の掲げる「クリーンにしてグリーンなまちづくり」に参加、地域と連携した授業展開を実施し「地域社会との共生」を推進。 **2.教育方法・評価** 企業・官庁との連携による「ものづくり」の計画から完成に至るまでの一貫した実習を毎年度実施している。 ・四国化成工業株式会社との学内コンペ、見学会 ・大和田北公園の管理実習（平成 28 年度より） その他、卒業生による授業評価・母校評価を実施している。

3.資格試験 2年次後期に受験する国家資格2級造園施工管理技士学科試験、全員合格を目指す。 また、造園技能士、エクステリアプランナー、室内装飾技能士など学生の進路先に必要な各種協会資格の取得に配慮する。 **4.教職員** 教員は学科に対応する業界の第一線で活躍中、又は業界履歴保持者で、専門性の鮮度や業界情報をリアルタイムで把握できる実務派であり、特に専門性に於いて現場実習や演習等の実践教育で顕著である。この状況下で、本学科卒業生を嘱託教員として迎えることができたことは、今後の学科運営に大きな戦力となると思われる。 また、研修等は各教員の自主に頼るが、非常勤講師に於いては日々の業界活動が研修に相当すると考えている。	**3.資格試験** 学科として取得目標と位置づける資格以外の資格取得に対しても学生に対応できるシステムの確立が必要である。 このため、卒業生と連携した在校生指導を検討する。 **4.教職員** 教員確保は、業界で活躍する卒業生の積極的採用を検討している。平成28年度から実習補助指導等の非常勤講師を募集していく。	**3.資格試験** 造園施工管理技術検定（2級実地・1級学科及び実地）以外の主な資格は、以下のとおりである。 ① 造園技能士（2級及び3級） ② エクステリアプランナー(2級) ③ 室内装飾技能士（2級） **4.教職員** 学科所属の全教員参加による「授業研修連絡協議会」を定期的に開催すると共に、卒業生・教員・在校生の三者間交流を深め教育について恒に情報交換会を開催。

最終更新日付	2016年8月1日	記載責任者	中安　哲男

基準３　　教育活動（専科　２級建築士科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科　２級建築士科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 国家資格である二級建築士取得を目的に設置した学科である。まずは学科試験に向けて、基礎から応用力までを確実に身につけられる授業を展開し、製図試験に向けては、制限時間内に作品を完成できるようきめ細かな講義と添削により、設計条件に対応した計画力（エスキス力）と製図力を修得し在籍者全員の合格を目指す。 **2.教育方法・評価** 受験対策期間は、二級建築士の資格取得のため、学科・製図を徹底的に行う。教養期間は、建築士としての倫理教育、将来の就職に対応した教育を行っている。	**1.目標の設定** 二級建築士取得という最大の目標を達成するため、カリキュラムや工程表の検討を十分に行う必要がある。 **2.教育方法・評価** 大半が本科からの内部進学者であるため本科在籍時より建築士資格の取得目的の明確化と必要性、取得までの中期計画の立案を元担任等と協働する必要がある。受験対策期間は、合格するための授業内容について毎年難化する試験内容の検討をおこないレベルの底上げ、意識向上のための指導方法について検討が必要である。 教養期間は、学生とのコミュニケーションを重要視しながら倫理教育について検討する必要がある。	**1.目標の設定** 常に建築全分野での高いレベルの知識の習得と有資格者としての倫理教育を目指す。 **2.教育方法・評価** 建築業界の様々な分野の評価、連携によるカリキュラム、教育レベル、過去問題の分析検討を行っており、学生相互間での競争意識・助け合い意識を育みながら常に全員合格するための教育方法を採用している。

3.資格試験 受験対策期間は、二級建築士を確実に取得するため資格制度が設定している合格ラインを目標とするのではなくより高いレベルでの合格を目標とすることで在籍者 100%の取得を達成目標とする。教養期間は、将来の就職先に応じて、建築士とセットで取得することでより高いレベルを保持できる各種資格試験取得のための指導を行っている。 **4.教職員** 学生の理解度に大きくバラツキがあるため、全員合格を目指すためには、教授する高い個別対応能力が必要となる。また、問題の分析力や製図に関する指導力も要求される。	**3.資格試験** 資格取得に関しては、最重要項目として常に指導体制を強化し、今後も充実させる必要がある。 学生自身においての資格取得の必要性を再確認し、自主的な学習意欲の向上を促していく。 **4.教職員** 問題分析力、高い指導性、熱意のある教員の発掘が必要である。本科教員との連携能力も必要とする。	**3.資格試験** 教養期間の資格試験は、下記のとおりである。 ① 2 級建築施工管理技士(学科)試験 ② 福祉住環境コーディネーター ③ 積算士 ④ カラーコーディネーター ⑤ 宅地建物取引主任士 **4.教職員** 一級建築士の資格取得者で、教育に熱意があり、資格取得のために情熱をもって接することができる教員が望ましい。 建築士としての社会経験を学生に伝え、有資格者の社会的存在、責任感を訴えることができる者であること。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準４　　学修成果（建築学科　第一本科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科第一本科の学修成果は、就職率の向上は課題点としてあげられるがその他点検小項目については良好である。 **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は 98.3%である。 設計分野 34%、施工分野 55%、進学等 11%である。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② CAD トレース技能審査初級・中級 ③ 福祉住環境コーディネーター3 級・2 級 ④ カラーコーディネーター3 級・2 級 ⑤ 宅地建物取引士 **3.卒業生の社会的評価** 全般的に求人企業数は毎年上昇傾向にあり、企業からの評価を得ていると考えられる。また就職先の企業には、夏期休暇期間を利用して、教員が訪問活動を行なって、卒業生の近況を確認している。	**1.就職率** 進路決定を確実に促すため、進路説明会・企業セミナーを早期から実施、先輩からの体験報告会やインターンシップ・オープンデスクによる企業実習を充実させる必要がある。 **2.資格・免許の取得率** 2 級建築施工管理技士（学科）、CAD トレース技能審査、福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター、宅地建物取引士の更なる合格率向上につながるため、授業・直前講習会・集中講義を更に充実させていく。 **3.卒業生の社会的評価** 更なる評価を高めるためには、就職先のミスマッチを防ぎ早期離職者の防止に努める。具体的には、在学時のインターンシップを積極的に取り入れ、早期から高い意識と職業観を養える場を提供していく。	**1.就職率** 建築士会事業への積極的な参加 インターンシップ・オープンデスク ポートフォリオ紹介講座 **2.資格・免許の取得率** 資格取得のため、下記の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技士学科試験対策を集中講義で実施 ② CAD トレース技能審査対策講座 ③ 福祉住環境コーディネーター対策講座 ④ カラーコーディネーター対策講座 ⑤ 宅地建物取引士対策講座 **3.卒業生の社会的評価** 概ね企業評価は高い。

4. 卒業後のキャリア形成 一級･二級建築士の受験資格を最短で得られる認可を活かして合格者は大学生との差別化が図れている。また、卒業直後に二級建築士合格を成し遂げることによる就職後の企業内優位性をさらにアップさせるよう、資格に対する説明会を実施し、在学中からの意識改革が必要とされる。	**4. 卒業後のキャリア形成** 二級建築士の合格率を向上させるため、専科（2 級建築士科)、学校後援会による講習会を充実させる必要がある。	**4. 卒業後のキャリア形成** キャリアマップを卒業生にも活用してもらえる準備を行なっている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	増田　和浩

基準４　　学修成果（建築 CG デザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築ＣＧデザイン学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は 100％であった。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① CAD トレース技能審査初級・中級 ② 福祉住環境コーディネーター3 級・2 級 ③ カラーコーディネーター3 級・2 級 **3.卒業生の社会的評価** 求人数は年々増加しており、就職企業からは評価をもらっている。ただし、若干の早期退職者がおり、その対策として外部企業、専門職者との授業連携およびインターンシップの拡充が今後の課題である。	**1.就職率** 引き続き、建築設計分野、デザイン分野の求人企業数を更に増やせるように建築士会・建築士事務所協会などに協力依頼を図りながら、求人社数拡大を図っていく。また就職後のミスマッチによる早期離職の防御策としてインターンシップの拡充と適切な就職指導を徹底する。 **2.資格・免許の取得率** 福祉住環境コーディネーターは、受験対策のための支援が十分できており合格率が高くなっている。 カラーコーディネーターの必要性重要性を訴え受験者数の増加と受験対策の充実が急務である。 今後、平成 29 年度で終了となるＣＡＤトレース技能審査に代わり建築 CAD 検定と立体構成能力向上ためのパース検定における対策支援を検討する。 **3.卒業生の社会的評価** 早期退職者の原因、その対策を検討して再発防止に努めていく必要がある。 BIM の基本操作の繰り返し学習と CAD との互換性を理解した指導を展開することにより活用企業の要望に応えられる人材の輩出に務める。	**1.就職率** 就職率は問題ない。今後はよりミスマッチを防ぐうえで、小規模設計事務所への就職はインターンシップを活用した特定の扱いが必要と考える。 **2.資格・免許の取得率** その他の資格として、宅地建物取引主任士・2 級建築施工管理技士(学科)試験・ＥＣＯ検定・ビジネス能力検定・インテリアプランナーなどを授業で取り組むようにしている。 **3.卒業生の社会的評価** 就職先の企業からは、評価を頂いている。 CAD・CG・BIM を使いこなせる建築士の養成の礎となることを使命とし社会評価向上に向けた努力を継続する。就職先の企業からは、評価を頂いている。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後は、二級建築士・一級建築士の受験資格を最短で認可されており、合格者は同年齢での企業内優位性が高いことを再認識した上で改めて目標の重要性を在学中に確認する。	**4. 卒業後のキャリア形成** 入学当初から個人面談を随時行い、二級建築士対策を早期に実施し、専科（2 級建築士科）への進学、後援会主催の講習会、資格取得対策校との提携により、合格率を高めている。一級建築士は、実務経験が必要なため、資格取得対策校との提携により、合格率を高めている。	**4. 卒業後のキャリア形成** 卒業生への追跡調査を充実させ、より良いキャリア形成を目標とする。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準４　　学修成果（空間デザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：空間デザイン学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は約 96%である。今後、よりインテリア分野・デザイン分野・建築設計分野等学生一人ひとりの適性の見極めを更に高め、就職率 100%を目指す。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 福祉住環境コーディネーター3 級・2 級 ② カラーコーディネーター3 級・2 級 ③ 商業施設士補 ④ 宅地建物取引士 今後は、インテリアプランナー、パース検定の資格取得を充実させる必要がある。 **3.卒業生の社会的評価** 求人数は年々増加しており、就職企業からは評価をもらっている。ただし、若干の早期退職者がおり、その対策として外部企業、専門職者との授業連携およびインターンシップの拡充が今後の課題である	**1.就職率** 学生が希望する就職先は、他学科に比べると多種にわたるため、その希望を満足させるためには、より求人企業の開拓が必要である。 パーステック協会・建築士会・建築士事務所協会などと連携しながら、求人企業の確保が必要である。 **2.資格・免許の取得率** カラーコーディネーター、福祉住環境コーディネーターは、授業の上に後援会主催の講習会が確立しており、合格率が高くなっている。同様にインテリアプランナー、パース検定も集中講義、講習会により、充実させるよう改善を図る必要がある。 **3.卒業生の社会的評価** 早期退職者の就職先とのミスマッチなどについて調査を行い再発防止に努める。 インターンシップについて学生との相談機会を増やし分野選定と就職先選定の 2 つの活用法を分けて熟考する必要がある。	**1.就職率** 学生の要望する求人先確保のため、求人企業の開拓に全力で対応中である。 **2.資格・免許の取得率** その他の資格として、ＣＡＤトレース技能審査・2 級建築施工管理技士(学科)試験・ＥＣＯ検定・ビジネス能力検定・インテリアプランナーなどを授業で取り組んでいる。 **3.卒業生の社会的評価** 就職先の企業からは、一定の評価を頂いている。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後は、二級建築士・一級建築士の受験資格を最短で認可されており、合格者は同年齢での企業内優位性が高いことを再認識した上で改めて目標の重要性を在学中に確認する。	**4. 卒業後のキャリア形成** 二級建築士は専科（2 級建築士科）への進学、後援会主催の講習会、資格取得対策校との提携により、合格率を高めている。一級建築士は、実務経験が必要なため、資格取得対策校との提携により、合格率を高めている。	**4. 卒業後のキャリア形成** 卒業生への調査を充実させ、より良いキャリア形成を目標とする。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準４　　学修成果（住環境リノベーション学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：住環境リノベーション学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。		
1.就職率 平成 27 年度の進路決定率は 100%であった。	**1.就職率** 進路決定率 100%であるが、より多様化する学生ニーズにも応え、今後も 100%を維持できるよう目指す。	**1.就職率** 100%を維持する。
2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② 技能講習・特別教育	**2.資格・免許の取得率** 2 級建築施工管理技士学科試験 100%合格を目指す。	**2.資格・免許の取得率** 在籍 2 年間で取得する技能講習ならびに特別教育の資格は、以下のとおりである。 ① 丸のこ等取扱い安全衛生教育 ②小型車両系建設機械特別教育 ③ ガス溶接技能講習 ④ クレーン 5t 未満（床上操作式等）特別教育 ⑤ 玉掛け技能講習 ⑥ 職長・安全衛生責任者安全衛生教育 ⑦ アーク溶接特別教育 ⑧ 足場特別教育 ⑨ 高所作業車運転技能講習
3.卒業生の社会的評価 平成 26 年度に 1 期生の卒業生を輩出したが、離職者はない。また、就職先の企業からも高い評価を得ている。	**3.卒業生の社会的評価** 今後も早期離職者を出さないように、学内での倫理教育や就職ガイダンスの内容等を今まで通りに行う必要がある。そのためには、求人企業と学生間のミスマッチを減らせるよう、ワークショップなどの授業を活用していきたい。	**3.卒業生の社会的評価** 他の学科と比べると、実習など実践的な授業を多く取り入れており、就職実績のある企業からの評価も高いと感じる。引き続き、即戦力となり得る人材育成を目指す。
4. 卒業後のキャリア形成 平成 27 年度には 2 期生を輩出する。学生の希望就職先は大半が現場監理者であるが、技能職の大工希望者もあり、就職先の開拓が必要である。	**4. 卒業後のキャリア形成**	**4. 卒業後のキャリア形成** 平成 25 年度に開設された学科のため、卒業生が 1 期生しかおらず、卒業生の情報を蓄積中である。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	中島　良明

基準４　　学修成果（建築学科　第二本科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科第二本科の学修成果は、就職率の向上は課題点としてあげられるがその他点検小項目については良好である。 **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は 91.2%である。 設計分野 47%、施工分野 50%、進学 3%である。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② CAD トレース技能審査初級・中級 ③ 福祉住環境コーディネーター3 級・2 級 ④ 宅地建物取引士 **3.卒業生の社会的評価** 在学中から就労し、卒業しても同企業へ就職する割合が多くなっている。また、求人企業数は毎年上昇傾向にあり、企業からの評価を得ていると考えられる。 **4. 卒業後のキャリア形成** 一級･二級建築士の受験資格を最短で得られる認可を活かして合格者は大学生との差別化が図れている。また、卒業直後に二級建築士合格を成し遂げることによる就職後の企業内優位性をさらにアップさせるよう、資格に対する説明会を実施し、在学中からの意識改革を行っている。	**1.就職率** 早期の進路（方向性）決定をさらに促し、さまざまな分野の卒業生の体験談を聞かせる必要がある。また、宅地建物取引士等難易度の高い資格取得結果を就職活動にさらに活かしている。 **2.資格・免許の取得率** 現状の高い合格率を保ちながら、受験者数増に向けた指導を行なっていく必要がある。 **3.卒業生の社会的評価** 企業とのミスマッチを防ぎ早期離職者の防止に努めるため、企業との意見交換会や、卒業生との交流会を実施する必要がある。 **4. 卒業後のキャリア形成** 二級建築士の合格率を向上させるため、専科（2 級建築士科）、学校後援会による講習会を充実させる必要がある。	**1.就職率** 建築士会事業への積極的な参加 インターンシップ・オープンデスク ポートフォリオ紹介講座 **2.資格・免許の取得率** 資格取得のため、下記の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技士(学科)対策講座。 ② 福祉住環境コーディネーター対策講座 ③ 宅地建物取引士対策講座 **3.卒業生の社会的評価** OB や OG からの企業評価は良い。 **4. 卒業後のキャリア形成** 在学中から就職先の内容を把握し、卒業後も企業訪問等で追跡調査を行っている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	増田　和浩

基準４　　学修成果（建築デュアルシステム科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築デュアルシステム科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は 100%である。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② 福祉住環境コーディネーター3 級・2 級 ③ 宅地建物取引士 **3.卒業生の社会的評価** 現場実習企業に卒業後は正社員として継続勤務可能者が多いと言う点で、学業との両立が評価されていると捕らえている。 **4. 卒業後のキャリア形成** 一級･二級建築士の受験資格を最短で得られる認可を活かして合格者は大学生との差別化が図れている。また、卒業直後に二級建築士合格を成し遂げることによる就職後の企業内優位性をさらにアップさせるよう、資格に対する説明会を実施し、在学中からの意識改革を行っている。	**1.就職率** 入学者の多くは就労が決まった状態で入学し、卒業後も同企業に就職するため、学生数の確保と協力企業との連携強化が必要である。 **2.資格・免許の取得率** 2 級建築施工管理技士、福祉住環境コーディネーター、宅地建物取引士等への受験者数増を目指すため、授業内容・直前講習会・集中講義等の充実を図る必要がある。 **3.卒業生の社会的評価** 現状を継続する。 **4. 卒業後のキャリア形成** 卒業直後に二級建築士合格を成し遂げることによる就職後の企業内優位性をさらにアップさせるよう、説明会を実施し、在学中からの意識改革を必要とする。	**1.就職率** **2.資格・免許の取得率** 資格取得のため、下記の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技士(学科)対策講座。 ② 福祉住環境コーディネーター対策講座 ③ 宅地建物取引士対策講座 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生数は少ないが、企業より高い評価を得ている。 **4. 卒業後のキャリア形成** 在学中から就職先の内容を把握し、卒業後も企業訪問等で追跡調査を行っている。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	増田　和浩

基準４　　学修成果（土木工学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：土木工学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。		
1.就職率 平成 27 年度の進路決定率は、100%を達成した。 その内訳は、就職 27 名、進学 1 名であった。	**1.就職率** 進路決定率 100%を達成しているが、複数受験の末、決定する事例があり、就職試験の内容などを調査し、的確な就職指導により就職率 100%を目指す。 また大学編入についても引き続き編入対策授業を実施する。	**1.就職率** 進路のミスマッチが発生しないように注意しながら、継続して 100%を確保する。
2.資格・免許の取得率 平成 27 年度の 2 級土木施工管理技術検定（学科）の合格率は 82.1%であり全国平均の 66.5%を 15.6 ポイント上回った。 その他の労働安全衛生法に関する資格として ・職長安全衛生責任者教育 ・小型車両系建設機械特別教育 ・締固め機械特別教育　を受講し修了証を取得した。	**2.資格・免許の取得率** 2 級土木施工管理技術検定（学科）合格率 100%を目指し、指導方法や問題の分析を行い、対策を実施する。	**2.資格・免許の取得率** 2 級土木施工管理技術検定（学科）合格率 100%を目指す。
3.卒業生の社会的評価 就職先企業からは、大変高い評価を頂いており、継続した採用を希望する企業が多く、求人倍率は 20 倍以上であった。	**3.卒業生の社会的評価** 早期退職者が若干名あるため、企業とのミスマッチが起きないよう、インターンシップに参加させるなど就業体験の場を増加する。	**3.卒業生の社会的評価** 就職先の企業からは、高く評価されている。
4. 卒業後のキャリア形成 卒業後 2 年の実務経験で 2 級土木施工管理技士試験、卒業後 5 年の実務経験で 1 級土木施工管理技士試験の受験が可能となる。 近年、両試験とも実地試験の合格率が低く、卒業後のケアとして試験対策を検討する必要があると思われる。	**4. 卒業後のキャリア形成** キャリアマップや修友会を通じて、卒業生との連絡を取りながら資格取得を促進する。	**4. 卒業後のキャリア形成** 卒業生との連絡を密にすることにより、的確な援助、指導を行うことにより、キャリア形成を目指す。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	野瀬　孝男

基準４　　学修成果（建設エンジニア学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建設エンジニア学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は 100%を達成した。 その内訳は、就職 11 名であった。 **2.資格・免許の取得率** 平成 27 年度の 2 級土木施工管理技術検定（学科）の合格率は 72.7%であり、全国平均の 66.5%を 6.2 ポイント上回った。 平成 27 年度課程内で取得する資格は、以下のとおりである。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 締固め用機械（ローラ）特別教育 ③ アーク溶接特別教育 ④ ガス溶接技能講習 ⑤ 玉掛け技能講習 ⑦ 小型移動式クレーン（５ｔ未満）運転技能講習 ⑧車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習 その他 有機溶剤作業主任者 酸欠欠乏・硫化水素危険作業主任者 **3.卒業生の社会的評価** 本学科の学生は、多くの資格を取得しているため重宝されており、就職企業から高い評価を得て、求人が増加している。	**1.就職率** 就職選考の内容を調査し、今後も進路決定率 100%継続を目指す。 **2.資格・免許の取得率** 2 級土木施工管理技術検定（学科）合格率 100%を目標に、対策を実施する。 また、法改正などを鑑みてフォークリフト（１ｔ未満）特別教育を足場の組み立て等特別教育に変更する。 **3.卒業生の社会的評価** 安全第一で業務遂行できる技術者を育成するとともに、企業とのミスマッチが起きないよう、インターンシップに参加させるなど就業体験の場を増加する。	**1.就職率** 進路のミスマッチが発生しないように注意しながら、継続して 100%を確保する。 **2.資格・免許の取得率** 課程終了までに取得する資格は以下のとおり。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 足場の組み立て等特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（５ｔ未満）運転技能講習 ⑨車両系建設機械 （整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習 **3.卒業生の社会的評価** 就職企業から高い評価を得て、求人が増加している。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後２年の実務経験で２級土木施工管理技士の受験、 卒業後５年の実務経験で１級土木施工管理技士の受験が可能となる。近年、両試験とも実地試験の合格率が低く、卒業後のケアとして試験対策を検討する必要があると思われる。また、 卒業後２年の実務経験で２級建設機械施工技士の受験 卒業後５年の実務経験で１級建設機械施工技士の受験 が可能となる。 その受験率や合格率の向上の対策が必要と思われる。	**4. 卒業後のキャリア形成** キャリアマップや修友会を通じて、卒業生との連絡を取りながら資格取得を促進する。	**4. 卒業後のキャリア形成** 卒業生と学校との連絡網の確立により、卒業後のキャリア形成を目指す。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	野瀬　孝男

基準４　　学修成果（ガーデンデザイン科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	3
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：ガーデンデザイン学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.就職率** 過去 10 年間の進路決定率は限りなく 100%に近いが残念ながら 27 年度は卒業時の進路決定率が 90%を若干下まわった。 **2.資格・免許の取得率** 平成 27 年度の 2 級造園施工管理技術検定（学科）の合格率は 65.2%であり、全国平均の 59.8%を 5.4 ポイント上回に止まった。 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生の社会的評価は＝学校・学科の評価となる。 卒業生の評価は教職員にとっても最たる喜びであり、概ね把握できている。 卒業生が更に社会で評価されるよう学生個々の長所・才能を見極め、これを伸ばす教育が必要と考える（シラバス一辺倒授業の枠を超えた対応が求められる）。	**1.就職率** 担任と進路担当者の協業を深め、就職率 100%を目指す。 卒業生との交流による求人情報取得に努める。具体策として平成 28 年度は、造園業界の企業に特化した校内就職ガイダンスを実施する。 **2.資格・免許の取得率** 2 級造園施工管理技術検定学科試験 100%合格達成を目標とし、全科目の要所で問題を想定し、全教員がそれぞれの科目内においてサポートする体制を平成 28 年度から更に強化したい。 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生と在校生及び教員も含めた３者間のネットワークを構築し相互の交流を更に活発化させ情報共有をはかる。	**1.就職率** ・離職者と離職事由の把握、再就職支援体制の確立を目指す。 ・起業を模索する卒業生に対する助言及び支援を実施している。 **2.資格・免許の取得率** 学科として全員受験を必須としている 2 級造園施工管理技士に加え、新たに以下のような資格を全員受験必須にしていきたい。 造園技能士（2 級及び 3 級）、 エクステリアプランナー(2 級) 室内装飾技能士（2 級）など **3.卒業生の社会的評価** 社会的な活躍・評価の把握に努め在校生に情報提供している。

4. 卒業後のキャリア形成 産・管・民との連携演習・実習の積み重ねで体得された専門知識・技能は勿論、自主性・協調性、自己点検・自己解決能力、コミュニケーション能力・プレゼン能力等は卒業後彼らの自信と行動力となり、キャリア形成への効果は大きい。 ・卒業後 2 年の実務経験で 2 級造園施工管理技士受験、卒業後 5 年の実務経験で 1 級造園施工管理技士の受験が可能。	**4. 卒業後のキャリア形成** ・卒業生が語るキャリア形成への効果の有無にかかわらず素直に傾聴でき、教員間で共有し教育の改善に生かすのは義務と考える。 ・卒業後受験する資格・免許取得の支援体制を強化したい。	**4. 卒業後のキャリア形成** 卒業生のスポット講師→非常勤講師→専任講師への採用について継続検討。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	中安　哲男

基準４　　学修成果（専科　２級建築士科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科　２級建築士科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 平成 27 年度の進路決定率は 100%であった。 **2.資格・免許の取得率** 平成 27 年度の二級建築士合格率は、60.8%であり全国平均 21.5%を上回っているものの前年合格率を下回った。 その他、二級建築施工管理（学科）55.6%、CAD トレース技能審査中級 100%の合格率である。 **3.卒業生の社会的評価** 二級建築士取得後の就職のため、評価は得ている。求人件数も年々増加している。 **4. 卒業後のキャリア形成** 卒業後は、二級建築士の資格に見合った職務能力の開発に努め一級建築士の受験を念頭に置いた 4 年間を有意義に過ごす必要がある。卒業後は、一級建築士の合格 100%を目標としている。	**1.就職率** 学生のニーズに応えられるように十分な求人社数を確保できるように、建築士会・建築士事務所協会などに協力依頼している。二級建築士取得済みの就職であることを強くアピールし、未取得者との差別化を図っていく。 **2.資格・免許の取得率** 本科在学中から本学科と連動しながら二級建築士取得の難易度の実態把握および自己にとって取得の必要性を確認する指導を増進させる。 **3.卒業生の社会的評価** 技術者としてまた、国家資格保持者としての倫理教育に力を注ぐ必要がある。建築士受験後に進路を考えるのではなく、本科 2 年次に就職分野の確定をし、受験終了後速やかに目標達成のための就職活動に移ることが重要である。 **4. 卒業後のキャリア形成** 本学科において二級建築士を取得した学生が、最短で一級建築士が取得出来るように、技術とモチベーションを維持出来るような指導力と支援体制の強化していく必要がある。	**1.就職率** 建築士会・建築士事務所協会などと連携して、求人社数の確保を図っている。 **2.資格・免許の取得率** 本科入学時より二級建築士取得をイメージした学習指導の徹底。本科在学中から必修科目優良成績者の減免措置制度の周知を図る。 **3.卒業生の社会的評価** 二級建築士の資格プラス他の資格を取得後、就職となるので社会的評価は高い。 **4. 卒業後のキャリア形成** 設計実務 4 年で一級建築士受験が可能である。 西日本の専門学校の中での一級建築士の合格者数は地方国公立大学を抑えて毎年トップクラスである。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準５　　学生支援

■点検中・小項目

5-18	就職等進路	5-18-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-19	中途退学への対応	5-19-1	退学率低減が図られているか	4
5-20	学生相談	5-20-1	学生相談に関する体制は整備されているか	4
		5-20-2	留学生に対する相談指導体制を整備しているか	4
5-21	学生生活	5-21-1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
		5-21-2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
		5-21-3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
		5-21-4	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-22	保護者との連携	5-22-1	保護者と適切に連携しているか	3
5-23	卒業生・社会人	5-23-1	卒業生への支援体制はあるか	4
		5-23-2	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
5-24	産学官連携	5-24-1	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
		5-24-2	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学生支援は、全ての点検小項目について良好である。 **1.就職等進路** 進路に関する支援組織体制 就職、進学、大学編入などの進路支援活動を組織的な体制で行っている。 キャリアデザインの相談や個人面談、面接指導における担任と進路担当職員との連携も概ね良好である。学生の進路活動状況は、クラス担任と共有している。 ①全体指導体制 就職情報会社による平成29年卒の就職活動の流れ、登録方法の説明会を実施し動機づけを行った。 企業セミナー（社会理解・職業理解）を通じて、建設業界と連携を図った。また安定した求人企業の確保、企業が求める人材像ならびに即戦力に対応したキャリア支援教育にも取り組んでいる。 またオープンデスクやインターンシップへの参加を促し就労後のミスマッチを防ぐよう努めた。 ②個人指導制 本人の希望や適性に考慮し個別指導をおこなった。	**1.就職等進路** 進路決定率は、97%となり、前年から＋1%向上することができた。就職決定、大学編入共に昨年度より上回ったが、専科へと進む内部進学は横ばいであった。 Webシステム「キャリアマップ」の導入などを図り、きめ細かな対応を心がけたが、まだまだ「キャリアマップ」の活用が不十分であった。 建設業界を取り巻く環境は、3大特需により、各社の業績は引き続き好調であり人材確保の面でも顕著で、求人件数は1,064社。前年度927社より＋137社の求人数であった。しかし学生のニーズが高まっているインターンシップについてはフォローアップ体制の強化を図りたい。	**1.就職等進路** 学生・担任・進路が全学一体となって、学生の就職および進学活動を支援している。 毎月定期に行なっている進路会議では学生の進路活動状況を共有している。採用担当者との面談内容を開示することで授業内容の改善を行っている。模擬面接の指導法も統一している。 平成27年度12月から、学内向けの進路支援情報紙を新たに発行し、学内の進路指導体制を学生・保護者に伝え、就職活動をサポートしている。

個々の学生のニーズにあわせ、履歴書の書き方、面接の受け方、ビジネスマナーの指導を実施している。 **2. 中途退学への対応** 基本方針として全入学者に対し、責任を持って教育し卒業を目指している。しかし様々な事情によって中途退学を希望する学生もいる。当該年度において、中途退学を希望する理由として、「学力」、「経済的または家庭に起因する理由」があげられる。 入学生に対し基礎数学テストを実施と分析を行い、後の指導に活かすこととした。本テストの結果、基礎数学の理解が一定水準を満たしていない学生に対し、2ヶ月間の基礎数学講座を実施した。結果、学力を理由に中途退学を希望する学生の低減に繋がったと考察する。 「経済的理由」の場合は、世帯或いは本人の収支と各種奨学金・教育ローン等の利用などを含め、学生・保護者に提案・指導を行っている。 **3. 学生相談** 学生の抱える心身の問題の相談については、学生相談室を1997年に設立し、その役割を担っている。ここでは、専任カウンセラーが常勤として配置され、学生生活上のさまざまな悩みをサポートしている。学生個々の支援をより一層進めるため、学生相談室では従来からの心身の問題の他、進路相談から生活上の悩み事まで、多岐にわたる問題の解決にあたっている。 留学生の指導については有資格者を指導職員とし、生活指導を行っている。 在留資格に関連する各種手続も必ず当該職員の確認を受けた上での申請としており、申請者である留学生の負担を軽減している。 また、当該年度において大阪入国管理局から留学生受入における適正校であると通達を受けた。 保護者、保証人がいない私費外国人留学生においては、住宅総合保障制度への加入を条件に、不動産の賃貸借契約における保証人の引受けを行っている。 今後は、増える留学生の就職需要に答える為の指導、及びこれまで外国人採用を行ったことが無い企業に対する情報提供の強化が課題である。	**2. 中途退学への対応** 入学選考委員会を始めとする全ての教職員に本校のアドミッションポリシーを再度認識、理解をしたうえで入学までの指導・事務手続にあたっている。 長期欠席者の特徴と傾向を把握しクラス担任および教科担任が迅速に対応できるよう情報共有を図ったが複雑多岐にわたった。 これまで以上に学生相談室、クラス担任、教科担任の連携をより強固なものにすることで、変化や異変などに対するアプローチを迅速にし、退学率の低減に努めたい。 経済的理由による退学・休学等の学籍異動に対しては、各種奨学金・教育ローンの提案・指導に加え、世帯に合わせたプランを学生、教職員間で引き続き検討する。 **3. 学生相談** 学生相談室への相談件数は、学生数の増加に伴い、年々増加の傾向にあり、2015年度では延べ277件となっている。相談内容は、資格取得や学習活動に関する相談が最も多いが、近年は特に、就職や進路に対する不安や対人コミュニケーションについての相談、欠席傾向にある学生への対応が増え、クラス担任と協働するとともに、保護者との連携を強化していく必要性がある。 留学生の就職需要に対応するため、日本におけるマナー指導及びビジネス日本語教育の重要性が増している。進路指導にあたり、マナー、ビジネス日本語の指導に取り組む。 求人企業に対し、日本人の採用とは異なる留学生ならではの特性と採用に係る情報提供の強化を図り、円滑に進路決定に繋がる環境の構築を目指す。 また外国人留学生の指導にあたり、留学生サポート協議委員会を設置し、生活指導や専門教育等の多岐にわたる課題に取り組み、改善を目指す。	**2. 中途退学への対応** **3. 学生相談** 学修や学校生活、将来の進路等について、学生が不安や悩みを抱えている場合には、学生相談室が解決の糸口を発見するための支援を行っている。カウンセラーとの1対1の個人面接による支援が中心となるが、グループカウンセリングや、教職員へのコンサルテーションなども業務としている。 2015年度から心療内科医を校医に加えた。

4.学生生活 学校独自の奨学金制度「創立100周年記念奨学金」と授業料減免制度を整備している。 校納金の納入が困難な学生には、学内外奨学金、学外ローン、分納・延納など総合的に保護者を交えて相談に応じている。 校医による健康診断を年１回実施している。健康診断の結果は、全学生に報告した。 毎月定期で行なっている教員連絡会では出席不良者等の情報を共有している。連続して欠席した学生には担任から保護者に連絡し改善を促した。 学費分納・延納システムにより学費負担者の支援体制を取っている。 また学生アルバイト斡旋・指導もおこなっている。	**4.学生生活** 増加する各種の奨学金に対して、円滑な説明や事務手続きが行えるよう検討し、学生へ利便性の向上と、業務効率化を図ることにしている。	**4.学生生活** 平成27年度は、学生自治会が主催する新入生歓迎会、文化祭、体育大会等の学校行事活動を活性化することが出来た。また、地域清掃、献血などのボランティア活動も推奨した。学校行事を通して満足度の向上を図っている。 資格試験・能力検定試験に合格することを目指す学生を支援するため、奨励金制度を充実させた。
5.保護者との連携 後援会組織を通じ、学生動向や就職支援、資格取得支援についての説明を行うと共に親睦を行っている。 また学生の出席状況について月に一度、通知文書を発行、送付し、学校と保護者が一円となる環境の構築を図った。 各期末試験終了後や進級卒業判定など、学生の状況について都度通知文書を送付している。 保護者アンケートを実施しており、学生指導及び施設整備計画の立案と実施。 学内で実施・運営している後援会組織では、その特性上、遠方に居を構える保護者の参加が難しい。より簡易かつ迅速に情報提供をおこないたい。	**5.保護者との連携**	**5.保護者との連携** 遠方に居住している保護者にも、日々の学生の活動を確認できるよう、Webサイトを通じ、情報を掲載している。
6.卒業生・社会人 卒業生への支援体制は、修友会（同窓会組織）を通じて学校の情報を提供している。会員総数は約35,000人以上を有する組織で、毎年、修友会総会が5月末に実施している。また、支部総会・分会総会は随時おこなわれ、活発に活動している。 卒業生が就職した企業へ教職員が訪問活動を行なっている。	**6.卒業生・社会人** 若い卒業生を参加させるために、修友会総会の実施企画等を検討していく。	**6.卒業生・社会人** 平成27年度　ホーム・カミング・デーの一環として、学校にて修友会フェスティバルを開催。同様に平成28年度も開催。

再就職に関しては随時、対応をしている。 二級建築士（学科・製図）試験について受験対策講習会を開催し、卒業生の資格取得への意識向上と合格率アップを図っている。 ・二級建築士　学科試験 ・二級建築士　製図試験 次の試験について受験対策講習会を開催し、卒業生の資格取得への意識向上と合格率アップを図っている。 ・カラーコーディネーター検定試験＜前期・後期＞ ・福祉住環境コーディネーター検定試験＜前期・後期＞ ・宅地建物取引主任者試験 ワークショップ、企業実習、海外研修を実施しており、ワークショップ、企業実習ともに受入先と連携して研修が進められるよう教育体制が整備されている。 **7.産学官連携** 高等学校には出張授業や連携授業を実施した。 西淀川区区政会議に参画している。本年度も西淀川区役所クリーンにしてグリーンなまちづくり課と協同し講習会やセミナーを実施した。	**7.産学官連携**	**7.産学官連携**

最終更新日付	2016年8月1日	記載責任者	亀井　哲男

基準６　　教育環境

■点検中・小項目

6-25	施設・設備等	6-25-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-26	実習・インターンシップ等	6-26-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3
6-27	防災・安全管理	6-27-1	防災に対する体制は整備されているか	4
		6-27-2	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育環境は、全ての点検小項目について良好である。 **1.施設・設備等** 施設設備については、教育上支障のないように整備されている。 **2.実習・インターンシップ等** インターンシップは、本校求人票のインターンシップ欄を活用し、実施企業を選定。また外部の関係機関と連絡を密にして、契約等の書類も整備されている。 学内外の実習施設も整備し実施している。 **3.防災・安全管理** 火災・地震等の災害に対し、地元消防署と連携を取り、災害対策要綱の整備、危機管理マニュアルの作成を行っている。5月に地震、11月に火災を想定した避難消防訓練を実施している。また、学則の定めるところにより、大阪府内、または兵庫県阪神地区に暴風警報が発令された場合は休講とし、インターネットを通じ学生に通知する設備を導入している。 火災保険、施設賠償保険に加入している。	**1.施設・設備等** 定期点検の実施と、日々の巡回の継続。 模擬面接を実施するための施設設備を検討する。 **2.実習・インターンシップ等** インターンシップを推進することで技術の習得および卒業後の離職率を下げる。 更なるインターンシップ実施企業の開拓。 **3.防災・安全管理** 防災等危機管理規定の運用、危機管理マニュアルの作成と改訂を行っている。組織変更による各科・局の連携を強化し、有事の際に迅速に連携、対応できるよう連絡網を構築している。 施設設備については、教育上支障の無いものであるが、老朽化に伴い、順次メンテナンスおよび設備の更新をおこなっている。	**1.施設・設備等** 実習棟の開設 5Fテラスの屋上緑化（GATUNクラブで計画・施工） **2.実習・インターンシップ等** **3.防災・安全管理** 校舎が免震構造（一部、耐震構造）であり、建築基準法第二条二項に定める特殊建築物であることから耐火建築物である。火災時と地震発生時では避難方法が異なることから、その両方について館内全ての教室に避難経路を明示している。本校が設置されている地区において、災害時の緊急避難場所として指定を受けており、同地区の幼稚園等における避難誘導訓練にも本校舎が使用されている。

最終更新日付	2016年8月1日	記載責任者	亀井　哲男

基準７　　学生の募集と受け入れ

■点検中・小項目

7-28	学生募集活動	7-28-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4
		7-28-2	学生募集活動は、適正かつ効果的に行われているか	4
7-29	入学選考	7-29-1	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
		7-29-2	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-30	学納金	7-30-1	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4
		7-30-2	学生納付金は妥当なものとなっているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学生の募集と受け入れは、全ての点検小項目について良好である。 **1.学生募集活動** 各高等学校には、定期訪問を行ない、入学希望者の受入れだけでなく、在学生・卒業生の情報提供を積極的に行なった。 学生募集活動は、過年度データ分析で具体的な施策をおこない展開した。結果、入学者は昨年の 23.5%増となり目標を達成した。また、積極的に日本語教育機関との接触を試みたことから、将来展望など意識の高い留学生も増加した。 **2.入学選考** 入学選考は、平成 26 年度同様、明確な基準で適切な運用がなされており問題はない。 **3 学納金** 資格取得・就職状況等の情報は、本校 WEB サイトで広域な提供を行い、学校関係者へは訪問時、入学検討者に対しては説明会、オープンキャンパス等で提供した。 学生納付金は、世情を鑑み考慮しており妥当なものと考えている。	**1.学生募集活動** 平成 27 年度の学生募集活動を踏襲しつつ、更なる本校 WEB サイトの活用、情報発信に努めたい。 （＝教育の見える化を広報活動でも推進） **2.入学選考** **3 学納金** 本校 WEB サイトを活用した在校生、保護者等向けへの情報提供を今後も積極的に行なっていく。	**1.学生募集活動** 経営戦略室・国際戦略室と広報部との連携 **2.入学選考** AO 入試合格者には、事前の入学前教育を 3 回実施した。 **3 学納金** 2017 年 4 月入学者から学生納付金が一部改定される。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	藤本　喜代志

基準８　　財務

■点検中・小項目

8-31	財務基盤	8-31-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-32	予算・収支計画	8-32-1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-33	監査	8-33-1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-34	財務情報公開	8-34-1	財務情報公開の体制整備はできているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：財務は、全ての点検小項目について良好である。 **1.財務基盤** 概ね安定している。 **2.予算・収支計画** 事業計画策定に基づき、予算・収支計画を立案。評議委員会・理事会での承認をもって運営しており、適切なものである。 **3.監査** 学園監事による監査を行なっており、適正である。 **4.財務情報公開** 私立学校法における財務情報公開の体制整備は、財務状況閲覧規則により確立しており、オフィシャル Web サイト上でも公開している。	**1.財務基盤** 引き続き、教育に必要な投資は積極的に行なっていく。 **2.予算・収支計画** **3.監査** **4.財務情報公開**	**1.財務基盤** **2.予算・収支計画** **3.監査** **4.財務情報公開** 今後、平成 28 年度事業に関わる財務情報は、新しい計算書類にて公開する。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	山下　裕貴

基準９　　法令等の遵守

■点検中・小項目

9-35	関係法令・設置基準の遵守	9-35-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-36	個人情報	9-36-1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-37	学校評価	9-37-1	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
		9-37-2	自己評価結果を公開しているか	4
		9-37-3	学校関係者評価の実施体系を整備し、評価を行なっているか	4
		9-37-4	学校関係者評価を公開しているか	4
9-38	教育情報の公開	9-38-1	教育情報に関する情報公開を積極的に行なっているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：法令等の遵守は、全ての点検小項目について良好である。 **1.関係法令・設置基準の遵守** 関係法令や専修学校設置基準の遵守は、学校運営の基本であると認識し、それに則り適正に運営している。 **2.個人情報** 学生・保護者から提出された書類に記載された氏名、住所、電話番号、生年月日等の個人が特定・識別できる情報について、関連する法令を遵守し､その利用目的を明確にして厳重に管理している。また、個人情報は適正な手段により収集し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱わない。 個人情報は､原則として第三者には開示しないが､法令に基づく開示義務を負う場合や、学生･保護者の生命･身体･財産その他の権利･利益を保護するために必要であると判断できる場合および緊急の必要があり､かつ個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に個人情報を開示することがある。	**1.関係法令・設置基準の遵守** 現状を維持していく。 **2.個人情報** 現状を維持していく。	**1.関係法令・設置基準の遵守** **2.個人情報** 入学手続時および在籍中に､本校所定の手続きにおいて収集している個人情報の利用目的は以下の通りである。 ① 学籍管理、異動、学級編成、証明書作成等に関する業務遂行のため。 ② 教育活動における担任業務、成績処理、管理等を遂行するため。 ③ 健康診断における健康管理、安全確保のため。 ④ 教育活動において必要な書類の郵送、連絡等を遂行するため。 ⑤ 学生の所属する学年、学級において教育上必要な連絡等を行うため。 ⑥ 学生の所属するクラブ活動等において連絡を行うため。 ⑦ 後援会総会、教育懇談会、講演会、同窓会に関する連絡を行うため。 ⑧ 教科書教材購入及び学生総合保険に加入する連絡を行うため。 ⑨ 就職活動に伴う履歴書等の書類

3.学校評価 学内に「自己評価委員会」を設置し、毎年度ごとに学校改善を目的に行い、今後の改善方策も併せて公表を行っている。また、自己評価報告書を「学校関係者評価委員会」へ提出し、その結果は、オフィシャル Web サイトに公開している。 **4.教育情報の公開** 以下の情報を HP にて公開している。 ① 学校の概要 ② 学科の教育 ③ 組織及び教職員の状況 ④ キャリア教育・実践的職業教育 ⑤ 様々な教育活動・教育環境 ⑥ 学生の生活支援 ⑦ 学生納付金・就学支援 ⑧ 学校の財務 ⑨ 学校評価 ⑩ その他 ・職業実践専門課程の基本情報 ・教育課程編成委員会議事録　など	**3.学校評価** 引き続き、PDCA による改善のサイクルを回し、適切に学校経営・教育の質向上につなげていく。 **4.教育情報の公開** 現状を維持していく。	**3.学校評価** 参照資料は個人情報を含むものがあり、取り扱いには十分注意が必要である。 **4.教育情報の公開** 現在実施している情報公開を維持しながら、更に情報公開が必要なものがあれば、随時検討の上公開していく予定である。

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司

基準１０　　社会貢献・国際交流

■点検中・小項目

10-39	社会貢献・地域貢献	10-39-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-40	国際交流	10-40-1	国際交流に取組んでいるか	4
10-41	ボランティア活動	10-41-1	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
10-42	生涯教育等	10-42-1	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：社会貢献は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.社会貢献・地域貢献** 本校は、千船に本拠を移して60年余り経つ。しかしながら、千船という地域が活性したとは言い切れない。建設分野は、社会インフラ整備に直結しており、業界が求める人材を育成することが、地域社会と共に共生していく道であり、更なる発展へと繋がると考える。 **2.国際交流** 海外の教育機関、また日本国内にある日本語教育機関との提携により、意識の高い留学生の入学を積極的に進めることができた。そういった意味でも教育のグローバル化については、一応の成果を収めたと考える。今後も引き続きグローバル化を推進していく予定である。 **3.ボランティア活動** 本校は、2年課程の専門学校であり、在学中に取得すべき資格も多く、1年次の夏季休業時には、コンペ、自動車運転免許の取得、インターンシップなど。また、2年次は就職活動や資格取得の講習会などと長期的なボランティア活動を実施するのは難しい状況である。	**1.社会貢献・地域貢献** 授業カリキュラム・実習、ボランティア・課外活動など地域社会に寄与できるフィールドが多様に存在しており、熟慮・実行していく必要がある。 **2.国際交流** 引き続き、積極的に行動していく。 **3.ボランティア活動** 左記のような理由から災害復興・支援の学生ボランティア活動への派遣は難しいと考える。しかし、クラブ・課外活動を通して地域ボランティア活動など、積極的に支援していきたい。	**1.社会貢献・地域貢献** 本校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献は継続して行っていく予定である。 **2.国際交流** 平成27年度は、海外からの留学生数は、全体学生数の4%にも満たない状況であったが、2016年度学生募集において、5%となった。 また、第4短期大学（ベトナム社会主義共和国ゲアン省）と清風情報工科学院と3校による教育提携を結び、新しい教育プログラムを開発、ならびにレクイドン高校（ベトナム　ホーチミン市）から海外研修として24名の生徒を短期受入れした。 **3.ボランティア活動** GUTUNクラブを通じて、本年度実施した活動は以下のとおりである。 ① 西淀川区「花と緑あふれる町づくり推進」 ② 地域保育園児を招いてのいちご狩り ③ 地域清掃活動（西淀川区　区長賞を授与された） ④ 西淀川区大野川緑陰道路整備

4.生涯教育等 卒業生を対象とした受験講習会と在校生の受験手続のフォローを行った。また、社会人を対象とした各種委託訓練教育、講師派遣等の事業に取り組んだ。	**4.生涯教育等** 地域に対する公開講座などを検討し、地域貢献することを目指す。	**4.生涯教育等** 平成 27 年度実施した事業は下記のとおりである。 (1) 建機運転・土木施工マスター科（受託事業） (2) 企業委託訓練事業 (3) 大阪府委託訓練事業 (4) 二級建築士講座(学科、製図) (5) その他 CAD 検定試験、福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター等の試験会場

最終更新日付	2016 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司